

# 大型株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第79期

(決算日 2021年1月12日)

(作成対象期間 2020年1月11日～2021年1月12日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
75期末(2017年1月10日)	795	13	9.8	1,542.31	10.0	98.0	—	1,517
76期末(2018年1月10日)	950	15	21.4	1,892.11	22.7	98.2	—	1,672
77期末(2019年1月10日)	806	11	△ 14.0	1,522.01	△ 19.6	96.5	—	1,339
78期末(2020年1月10日)	940	18	18.9	1,735.16	14.0	96.4	—	1,412
79期末(2021年1月12日)	1,071	18	15.9	1,857.94	7.1	96.9	—	1,454

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

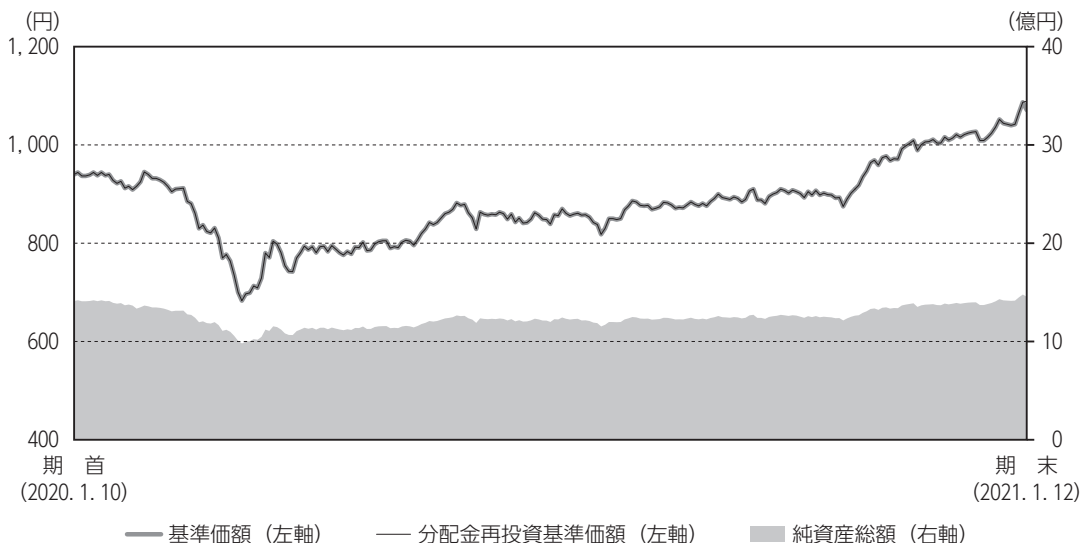
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首： 940円

期末： 1,071円（分配金18円）

騰落率： 15.9%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、株式市場は当作成期の初めに大幅に下落したものの、新型コロナウイルスワクチンの承認への期待や国内企業の業績底打ち感などにより株価は回復し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 1月10日	円	%		%	%	%
	940	—	1,735.16	—	96.4	—
1月末	916	△ 2.6	1,684.44	△ 2.9	96.2	—
2月末	830	△ 11.7	1,510.87	△ 12.9	96.0	—
3月末	781	△ 16.9	1,403.04	△ 19.1	95.0	—
4月末	802	△ 14.7	1,464.03	△ 15.6	95.4	—
5月末	838	△ 10.9	1,563.67	△ 9.9	95.8	—
6月末	851	△ 9.5	1,558.77	△ 10.2	96.8	—
7月末	818	△ 13.0	1,496.06	△ 13.8	96.6	—
8月末	873	△ 7.1	1,618.18	△ 6.7	96.7	—
9月末	888	△ 5.5	1,625.49	△ 6.3	95.7	—
10月末	875	△ 6.9	1,579.33	△ 9.0	95.9	—
11月末	989	5.2	1,754.92	1.1	97.3	—
12月末	1,044	11.1	1,804.68	4.0	96.9	—
(期末) 2021年 1月12日	1,089	15.9	1,857.94	7.1	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020. 1. 11 ~ 2021. 1. 12)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて下落しました。2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内での感染拡大も懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの動きを見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

半導体など一部のエレクトロニクス製品で進む需要改善が、なかなか他の分野へ広がらないのは気掛かりですが、欧州や中国など海外市場中心に底打ちの兆しも見え始めました。2019年は企業業績に先んじて株価が上昇しバリュエーションに割安感が薄れたため、ファンダメンタルズ面での明確な改善によりバリュエーションが平準化されるまでは、やや慎重な見方をとりたいと考えています。米中貿易問題や米イラン問題など、外的要因で投資家心理が左右されそうな点には引き続き注視していきます。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが上がってきた銘柄に注意を払いつつ、株価パフォーマンスがさえずりに業績への期待値が低い銘柄の発掘にも注力してまいります。

## ポートフォリオについて

(2020. 1. 11 ~ 2021. 1. 12)

株式組入比率は、当作成期を通して95%程度以上で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、電気機器や輸送用機器などの比率を引き下げた一方、化学、非鉄金属、情報・通信業などの比率を引き上げました。

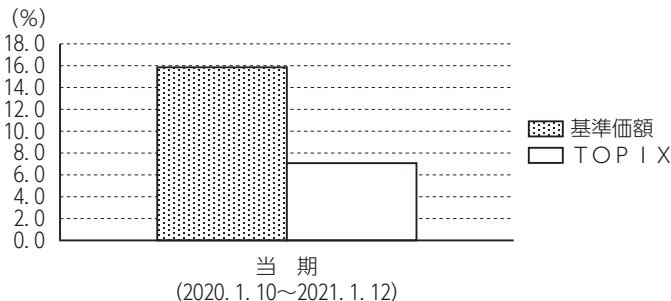
個別銘柄では、事業ポートフォリオの高度化など合理的な事業戦略を進めている点は評価できるものの、原油価格下落による顧客層へのダメージが中期的に大きいとの判断から、横河電機を売却しました。加えて、オフィスビル空室率が上昇に転じ今後賃料が下落すると想定されたことや、アフターコロナにおけるオフィス需要に対して不透明感が強まったことから、三井不動産を売却しました。一方で、住友電気工業などを新規に買い付けました。住友電気協業は、自動車用ワイヤーハーネスで世界トップクラスの市場シェアを持ち、年央に大きく減少した世界自動車販売の回復に伴う業績回復が予想されたこと、またデータ通信量の増加により光ケーブルへの需要も好調に推移すると考えられたことを評価しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、参考指数（TOPIX）の騰落率を上回った海運業や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、アズビル、信越化学、野村総合研究所などの保有が大きなプラス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳 (1口当り)

項 目	当 期	
	2020年1月11日 ～2021年1月12日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>18</b>
対基準価額比率	(%)	1.65
当期の収益	(円)	18
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	529

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程 (1口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	18.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		120.53
(c) 収益調整金		29.66
(d) 分配準備積立金		378.43
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		547.00
(f) 分配金		18.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		529.00

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

緊急事態宣言の発出による国内経済への悪影響が懸念されるものの、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待が消失しない限り、株価が大きく下落するリスクは小さいと考えます。政府は2021年2月下旬までにワクチン接種開始をめざすとしており、国内におけるワクチンの承認審査の動向が注目されます。

徐々に経済が正常化に向かうシナリオの下で、現在のポートフォリオのポジションを維持する意向です。ただし、バリュエーションに割安感が見られないため、米国債券市場の大幅な下落、米中問題の再燃等、何らかの要因により企業の業績回復に対する不透明感が増大し、バリュエーション調整が起こるリスクも念頭に置きつつ、調査・運用を進める方針です。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが上がってきた銘柄に注意を払いつつ、株価パフォーマンスはさえないが業績への期待が実態を下回っている銘柄の発掘にも注力してまいります。



## 1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 1. 11~2021. 1. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は881円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0. 414)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0. 220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 160)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 320	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 320)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	1. 119	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

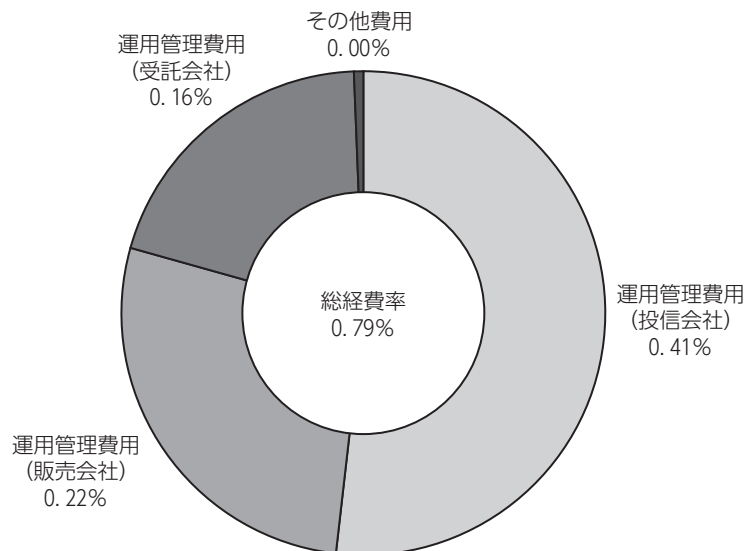
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況 株 式

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	532.6 (4.7)	1,300,065 (—)	536.4	1,434,101

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,734,166千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,191,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SGホールディングス	15.2	48,633	3,199	アズビル	17.9	78,669	4,394
SMC	0.9	45,421	50,468	ディスコ	2.4	61,053	25,439
TDK	4.6	44,160	9,600	村田製作所	8.3	54,381	6,552
三井金属	12.9	42,966	3,330	TDK	4.6	51,572	11,211
グボタ	25.9	41,980	1,620	花王	6.3	50,818	8,066
東日本旅客鉄道	5.3	41,458	7,822	日立	15.4	48,935	3,177
大塚商会	8.1	41,018	5,063	島津製作所	14.9	46,750	3,137
バンダイナムコホールディングス	6.8	40,935	6,019	野村総合研究所	17.3	46,373	2,680
住友電工	32.3	40,381	1,250	ソニー	5.8	45,097	7,775
日本電信電話	14.9	40,190	2,697	日産化学	7.8	43,610	5,591

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,300	336	25.9	1,434	372	26.0
コール・ローン	10,458	—	—	—	—	—

### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,998千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,014千円
(B) / (A)	25.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

# 大型株ファンド

## ■組入資産明細表

### 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (一)</b>				<b>電気機器 (13.4%)</b>										
国際石油開発帝石	17.1	—	—	日立	13.3	—	—	卸売業 (0.9%)						
<b>建設業 (4.6%)</b>				ソニー	10.4	6.6	71,610	三菱商事	6.3	—	—			
五洋建設	—	40	37,200	TDK	3.4	3.4	55,760	岩谷産業	—	1.8	12,906			
住友林業	—	13	28,171	横河電機	13.5	—	—	<b>小売業 (4.1%)</b>						
<b>食料品 (2.8%)</b>				アズビル	16.8	0.7	4,130	セブン&アイ・HLDGS	9.5	14.7	57,462			
キリンHD	18.8	—	—	村田製作所	8.7	4.1	41,451	丸井グループ	9	—	—			
不二製油グループ	5.6	—	—	東京エレクトロン	—	0.4	16,320	<b>銀行業 (5.6%)</b>						
ニチレイ	15.4	13.3	38,809	<b>輸送用機器 (7.6%)</b>				三井住友トラストHD	8.5	6.2	20,633			
<b>化学 (11.3%)</b>				豊田自動織機	4.6	4.3	36,378	三井住友フィナンシャルG	3.1	12.8	44,544			
東ソー	—	14.8	25,174	いすゞ自動車	20.2	—	—	千葉銀行	42.6	22.8	13,497			
信越化学	4.5	4.2	82,509	トヨタ自動車	9	8.9	70,238	<b>保険業 (3.1%)</b>						
積水化学	—	24.4	49,410	<b>精密機器 (1.7%)</b>				MS & AD	2.4	—	—			
花王	6.5	0.2	1,550	島津製作所	11.4	5.8	23,461	東京海上HD	6.2	7.9	44,026			
<b>医薬品 (3.2%)</b>				<b>その他製品 (2.7%)</b>				<b>その他金融業 (6.2%)</b>						
アステラス製薬	27.5	17.4	28,518	バンダイナムコHLDGS	—	4.2	37,770	全国保証	6.9	6.2	28,396			
塩野義製薬	—	2.8	16,674	<b>陸運業 (3.9%)</b>				芙蓉総合リース	—	2.4	17,376			
<b>非鉄金属 (7.1%)</b>				京成電鉄	5.5	—	—	オリックス	27.7	22.7	41,688			
三井金属	—	12.9	52,180	東日本旅客鉄道	—	3.4	22,589	<b>不動産業 (一)</b>						
住友電工	—	32.3	48,127	山九	2.2	—	—	三井不動産	11.9	—	—			
<b>機械 (9.8%)</b>				SGホールディングス	—	11.2	32,222							
オークマ	1.9	3.6	21,744	<b>海運業 (3.2%)</b>										
アマダ	31.5	21.5	25,671	商船三井	—	14.1	45,472							
ディスコ	1.2	—	—	<b>情報・通信業 (8.8%)</b>										
SMC	—	0.2	13,516	野村総合研究所	16.7	10.3	39,964							
クボタ	—	18.2	41,605	大塚商会	—	2.7	13,770							
ダイキン工業	3.5	1.5	35,925	日本電信電話	19.5	25.8	70,821							

		千株	千株	千円
合計	株数、金額	422.8	423.7	1,409,275
	銘柄数<比率>	36銘柄	40銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年1月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	1,409,275	94.4%
コール・ローン等、その他	83,552	5.6%
投資信託財産総額	1,492,827	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月12日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,492,827,543円</b>
コール・ローン等	70,839,548
株式(評価額)	1,409,275,150
未収入金	11,782,545
未収配当金	930,300
<b>(B) 負債</b>	<b>38,128,320</b>
未払金	8,198,673
未払収益分配金	24,456,726
未払解約金	268,653
未払信託報酬	5,168,456
その他未払費用	35,812
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,454,699,223</b>
元本	1,358,707,000
次期繰越損益金	95,992,223
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,358,707口</b>
1口当り基準価額 (C/D)	1,071円

\*期首における元本額は1,503,335,000円、当作成期間中における追加設定元本額は7,734,000円、同解約元本額は152,362,000円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は1,071円です。

## ■損益の状況

当期 自 2020年1月11日 至 2021年1月12日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>26,189,390円</b>
受取配当金	26,205,025
受取利息	222
その他収益金	71
支払利息	△ 15,928
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>187,107,283</b>
売買益	359,322,425
売買損	△ 172,215,142
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 10,006,356</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>203,290,317</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>499,623,226</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 582,464,594</b>
(配当等相当額)	( 40,304,860)
(売買損益相当額)	(△ 622,769,454)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>120,448,949</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 24,456,726</b>
次期繰越損益金 (G + H)	<b>95,992,223</b>
追加信託差損益金	△ 582,464,594
(配当等相当額)	( 40,304,860)
(売買損益相当額)	(△ 622,769,454)
分配準備積立金	678,456,817

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,960,609円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	163,767,749
(c) 収益調整金	40,304,860
(d) 分配準備積立金	514,185,185
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	743,218,403
(f) 分配金	24,456,726
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	718,761,677
(h) 受益権総口数	1,358,707口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金	18円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。